

福島県循環型社会形成推進計画における数値目標の進捗状況 (令和2年1月末現在)

資料№2-2

※「達成状況」の判断基準
 ○：最新の実績値が、令和2年度目標値に達しているもの。又は、令和2年度目標値に達していないが、概ね順調に推移しているもの。(達成率:75%以上)
 △：最新の実績値が、令和2年度目標値に達しておらず、今後も達成がやや難しいもの。(達成率:60%以上75%未満)
 ×：最新の実績値が、令和2年度目標値に達しておらず、今後も達成が困難な可能性が高いもの。(達成率:60%未満)

項目名	数値目標名	担当課	事業年度					R2	単位	達成状況	実績が増加しない理由	環境基本計画
			H25	H27	H28	H29	H30					
1 自然環境の保全	(1)森林の保全、整備等	森林整備課	5626	5,825	6,406	5,992	6,037	14,000以上	ha	×	原発事故に伴う放射性物質拡散の影響から、森林所有者等による森林整備が進みにくいこと、また、県外避難等に伴い、森林整備に従事する労働者の確保が難しいこと等により、基準年から実績値は横ばい傾向である。	有
	森林づくり意識醸成活動の参加者数	森林保全課	142,544	161,954	179,453	196,029	230,562	155,000以上	人	○		有
(2)持続性の高い農業生産方式の普及等	エコファーマー認定件数	環境保全農業課	20528	14,425	13,853	12,367	11,514		件	×	震災を契機に認定者は毎年千件程度ずつ減少しており、目標の達成は困難である。特に相双地方においては、認定者が震災前の2割弱まで減少している。一方で、水稲や野菜等の産地では地域ぐるみ(JA部会や生産組織単位)でエコファーマーに取り組みケースが定着している。	有
	中山間地域等における地域維持活動を行う面積	農村振興課	目標値	22,500	23,000	23,500	24,000	25,000以上			県全域では、認定者の高齢化や更新に係る要件(目標値の向上、新技術の導入)がクリアできない等の理由により、更新手続きを行わないケースが増加している。「環境保全型農業直接支払交付金」制度において、制度へ申請するエコファーマーへ交付金が充てられていたが、平成30年度より交付要件が対象外となったことは減少要因の一つである。	
(3)水産資源の適正な保存、管理等	資源管理型漁業の取組数	水産課	15,880	14,649	14,986	15,229	15,257	17,600以上	ha	○		有
	新規沿岸漁業就業者数(沖合底びき網漁業を含む)	水産課	10	10	10	10	10	20以上	種	×	沿岸漁業は自粛中であるため、資源管理取組数の拡大には至っていない。	
(4)健全な水の循環を保全するための総合的な管理	上下流連携による流域保全活動事例数	土地・水調整課	20	23	26	20	20	38以上	件	×	震災前に行われていた県民参加による活動の一部では、放射性物質への不安等から活動再開に至っておらず、また、震災直後に活案に行われていた震災復興を目的とした水関連イベント等も縮小傾向にある。	有
			目標値	24	26	30	32	35			操作自粛の長期化により、新規就業に踏み切れない漁家子弟がいるため。	

項目名	数値目標名	担当課	基準年度					事業年度					目標年度	単位	達成状況	実績が増加しない理由	環境基本計画
			H25	H27	H28	H29	H30	R元	R元	R元	R元	R元					
(4)健全な水の循環を保全するための総合的な管理	水質環境基準達成率(河川・湖沼・海域のBOD又はCOD)	水・大気環境課	93.0	95.3	93.2	93.2	92.0							%	○		有
	汚水処理人口普及率	下水道課	78	81.1	81.8	82.6	82.8							%	○		
(5)猪苗代湖及び裏磐梯湖沼群における健全な水の循環の保全	猪苗代湖のCOD	水・大気環境課	1.0	1.1	1.1	1.2	1.3							mg/l	×	猪苗代湖のCOD増加の要因は、酸性河川源流域の水質変化等により自然の浄化機能が低下したことや湖内におけるフラインクトン等水生生物の繁殖による生産の増大などが考えられる。	有
	猪苗代湖の全窒素値	水・大気環境課	0.24	0.24	0.29	0.24	0.19							mg/l	○		
	猪苗代湖の全りん値	水・大気環境課	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003							mg/l	○		
(6)野生動植物の保護管理	猪苗代湖の大腸菌群数値	水・大気環境課	2,400	4,900	7,900	24,000	3,300							MPN/100ml	×	湖水のpHが中性化したことにより、より多くの微生物等が存在しやすいう環境となり、平成18年度以降は、水温の高い時期に水質環境基準を超過している。 大腸菌群には、ふん便性の大腸菌と土壌由来の大腸菌を含めた細菌群があるが、湖心ではふん便性大腸菌は検出されていないことから、河川から流入した土壌由来のものが水温の高い時期に残存していると考えられる。	有
	野生動植物保護ポーター登録者数	自然保護課	108	113	113	114	128							人	○		
(7)緑化の推進及び緑地の保全	一人当たりの都市公園面積	まちづくり推進課	12.70	12.77	13.10	13.31	12.90							m ² /人	○		有
	水と親しめるふくしまの川づくり箇所数	河川整備課	78	83	83	84	85							か所	○		
(9)県の工事等における健全な自然循環への配慮	県有建築物の環境性能診断実施数(累計)	営繕課	114	132										施設	○	H27年度に対象施設132施設すべての診断が完了した。	有

項目名	数値目標名	担当課	事業年度						R元	目標年度 R2	単位	達成 状況	実績が増加しない理由	環境基 本計画
			H25 基準年度	H27	H28	H29	H30	R元						
2 適正な資源循環の確保等	温室効果ガス排出量 (H25年度比)	環境共生課	100	85.6	86.5	-	-	-	-	75	%	○	※福島県地球温暖化対策推進計画の改定(H29.3月)により、基準年度及び目標値を見直した。	有
			目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	(1)資源及びエネルギー消費の抑制	環境共生課	100 (H24年度)	89.5	95.9	90.4	82.3	H25年度 比87%	H25年度 比84%	以下	%	○	※エコオフィス実践計画の見直し(H29.3月)により、H29年度以降はH25年度比の目標値を設定している。	有
			目標値	428	464	471	406	比89%	H25年度 比87%	以下	×			
	「福島議定書」事業参加団体数	環境共生課	495	1,704	1,426	1,507	1,591	860	900以上	900以上	学校 事業所	×	気候変動の適応など新たな取組を増やしたり、広報資材の配布等PR活動に努めているが、地球温暖化対策に関する意識向上が十分に固められていないことが考えられる。	有
			目標値	720	760	790	830	860	900以上	3,000以上	×			
	うつくしま地球温暖化 防止活動推進員の活 動回数	環境共生課	509	571	527	422	331	816	850以上	850以上	回	×	児童・生徒を対象とした勉強会を開催したり、各種イベント出店するなどしているが、新規委嘱者の伸び悩み、推進員の高齢化等により活動回数が減少している。	有
			目標値	680	714	748	782	816	850以上	850以上	-			
	低公害車の普及台数	環境共生課	70,984	105,510	126,768	149,136	169,992	-	モニタリング指標 (増加を目指す)	-	台	-	-	有
			目標値	-	-	-	-	-	-	-	-			
(2)再生可能エネルギー 導入等の促進	エネルギー課	2,063,808	2,333,734	2,397,842	2,566,653	2,682,930	-	3,522,467以上	-	kl	○	-	有	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	-				
(3)環境への負荷を低 減するための交通の 円滑化	道路計画課	4	4	4	4	4	-	8	-	箇所	×	事業用地取得にあたり、地元合意形成に時間を要している。 福島県渋滞対策協議会により渋滞ポイントが見直されたこと から、目標としていた整備箇所との整合が図れていないため。	有	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	-				
(4)廃棄物の発生 抑制及び循環資源の 循環的利用の促進	一般廃棄物課	1,084	1,057	1,039	1,042	-	-	935以下	-	g/人・日	○	目標値は市町村が関与している回収のみが対象であり、商業施設による回収等は反映されておらず、それらによる回収が促進されていることが理由の1つと考えられる。 一般家庭や小学生を対象とした啓発等を行っているが、分別・収集の更なる促進が課題である。	有	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	-				
(4)廃棄物の発生 抑制及び循環資源の 循環的利用の促進	一般廃棄物課	13.8	13.9	13.6	13.3	-	-	21.0以上	-	%	△	-	有	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	-				
産業廃棄物の1日当 たりの最終処分量	一般廃棄物課	227	199	186	183	-	-	200以下	-	トン/日	○	-	有	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	-				
産業廃棄物の排出量	産業廃棄物課	8,490	7,936	7,332	7,844	-	-	8,250以下	-	千トン/年	○	-	有	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	-				

項目名	数値目標名	担当課	基準年度					事業年度					目標年度 R2	単位	達成 状況	実績が増加しない理由	環境基 本計画
			H25	H27	H28	H29	H30	R元	H27	H28	H29	H30					
(4)廃棄物等の発生抑制及び循環資源の循環的利用の促進	産業廃棄物の再生利用率	産業廃棄物課	51	49	50	50	—	—	—	—	—	—	51以上	%	○		有
	産業廃棄物の最終処分率	産業廃棄物課	10	7	6	7	—	—	—	—	—	—	8以下	%	○		有
(5)事業者による循環型社会の形成への取組の促進	農業使用済プラスチックの組織的回収率	環境保全農業課	83.8%	73.1	78.2	73.9	80.4	80	80	80	80	80	80以上	%	○		有
	うつくしま、エコ・リサイクル製品認定数(累計)	環境共生課	85	87	93	96	99	90	92	94	96	98	100以上	製品	○		
(6)環境物品等への需要の転換の促進	建設副産物リサイクル率(アスファルト塊・コンクリート塊)	技術管理課	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	%	○		有
	「福島議定書」事業参加団体数(再掲)	環境共生課	495	428	464	471	406	1,704	1,426	1,507	1,591	860	900以上	学校 事業所	×	気候変動の適応など新たな取組を増やしたり、広範資材の配布等PR活動に努めているが、地球温暖化対策に関する意識向上が十分に周知されていないことが考えられる。	有
(7)地産地消の促進	県機関におけるグリーン購入割合	環境共生課	97.4	97.1	90.0	88.4	84.3	97.5	97.5	98.0	98.5	98.5	98.5以上	%	○	県機関におけるグリーン購入を進めていて、従来から購入している物品等については、継続して目標値を達成しているが、特殊な物品の購入も生じたことから購入割合が減少している。	有
	農産物直売所の販売額	農産物流通課	182	238	244	267	—	159	172	186	201	217	234以上	億円	○		
(8)バイオマスの利用促進	木質燃料使用量	林業振興課	584	599	585	586	645	621	673	725	777	828	880以上	千トン	△	間伐材など未利用材の使用量は増加しているが、需要に見合う木材の安定供給体制の整備がさらに必要であるため。	

項目名	数値目標名	担当課	基準年度					事業年度					目標年度 R2	達成 状況	実績が増加しない理由	環境基 本計画		
			H25	H27	H28	H29	H30	R元										
3 心及び行動様式への転換 豊かな暮らしを実現した賢い生活様式	(1)循環型社会の形成に関する教育及び学習の振興等	環境アドバイザー等派遣事業受講者数(累計)	24,541	25,921	27,697	28,415	29,387							○			有	
			目標値	25,500	26,000	26,500	27,000	27,000	27,500	28,000以上								
		せせらぎスクール参加団体数、延べ参加者数	8	32	25	36	32								-			有
			目標値	398	2,339	1,285	1,582	1,399	-	モニタリング指標(増加を目指す)								
		尾瀬で自然環境学習を行った県内児童・生徒数	1,140	980	840	558	718								×	制度の認知度不足や教育現場の変化(課外活動の減少等)により思うように実績が増加していない。		有
			目標値	1,100	1,200	1,200	1,200	1,300	1,300	1,400以上								
		環境創造センター交流棟利用者数	-	-	51,969	99,139	92,348								○			
			目標値	-	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000以上								
		うつくしま地球温暖化防止活動推進員の活動回数(再掲)	509	571	527	422	331								×	児童・生徒を対象とした勉強会を開催したり、各種イベント出店するなどしているが、新規委嘱者の伸び悩み、推進員の高齢化等により活動回数が減少している。		有
			目標値	680	714	748	748	782	816	850以上								
(2)県民等の自発的な活動の促進	せせらぎスクール参加団体数、延べ参加者数(再掲)	8	32	25	36	32								-			有	
		目標値	398	2,339	1,285	1,582	1,399	-	モニタリング指標(増加を目指す)									
	マイバッグ推進子協カ店	1090	1,327	2,061	2,060	2,252								○			有	
		目標値	1,428	1,542	1,656	1,770	1,884	2,000以上										
4 共通の施策	(1)調査の実施																	
	(2)科学技術の振興	再生可能エネルギー関連の産学官共同研究実施件数(累計)	6	54	149	270	363							△	R2目標値には達していないが、これまで行ってきた支援や共同研究等により、県内における研究開発は着実に進展してきており、H30までの目標値は概ね達成してきている。		有	
		目標値	9	9	9	9	376	482	588									
(3)財政的措置																		